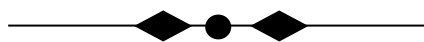


令和4年度



主要施策の成果及び
予算執行の実績報告書

CHiAA 知多市

あたらしく、知多らしく。
梅香る わたしたちの緑園都市

目 次

<p>令和4年度における主要施策について 1</p> <p> 令和4年度決算概要 2</p> <p> 令和4年度会計別決算総括表 4</p> <p>一 般 会 計</p> <p> 一般会計決算 7</p> <p> 1 実質収支に関する調書 7</p> <p> 2 歳入の決算状況 8</p> <p> 3 歳出の決算状況 8</p> <p> 4 決算額の推移 9</p> <p> 5 一般会計科目別歳入決算 10</p> <p> 6 性質別歳入の決算状況 17</p> <p> (1) 歳入の収納状況 17</p> <p> (2) 市税の徴収実績 18</p> <p> 7 目的別歳出の決算状況 19</p> <p> 8 一般会計科目別歳出決算 20</p> <p> 1 款 議会費 20</p> <p> 2 款 総務費 21</p> <p> 3 款 民生費 28</p> <p> 4 款 衛生費 40</p> <p> 5 款 労働費 44</p> <p> 6 款 農林水産業費 45</p> <p> 7 款 商工費 47</p> <p> 8 款 土木費 49</p> <p> 9 款 消防費 52</p> <p> 10 款 教育費 54</p> <p> 11 款 災害復旧費 59</p> <p> 12 款 公債費 59</p> <p> 13 款 諸支出金 59</p> <p> 14 款 予備費 59</p> <p> 9 都市計画税の使途 61</p> <p> 10 森林環境譲与税の使途 61</p> <p> 11 地方消費税交付金 (社会保障財源化分)の使途 62</p> <p> 12 ふるさと応援寄附金の使途 63</p> <p> 市債目的別現在高の状況 64</p> <p>特 別 会 計</p> <p> 国民健康保険事業特別会計決算 75</p> <p> 後期高齢者医療事業特別会計決算 78</p>	<p>企 業 会 計</p> <p> 水道事業会計決算 83</p> <p> 下水道事業会計決算 85</p> <p>参 考 資 料</p> <p> I 第6次知多市総合計画 重要業績評価指標(KPI) 91</p> <p> II 普通会計決算の概要について 95</p> <p> 1 普通会計年度別歳入決算状況 96</p> <p> 2 普通会計年度別歳出決算状況 97</p> <p> (1) 普通会計目的別歳出決算状況 97</p> <p> (2) 普通会計性質別歳出決算状況 98</p> <p> 3 令和4年度普通会計歳出決算状況 99</p> <p> (1) 普通会計目的別歳出の 性質別内訳及び財源内訳 99</p> <p> (2) 普通会計人件費の内訳 100</p> <p> (3) 普通会計物件費の内訳 100</p> <p> (4) 普通会計歳出(性質別)の構成図 101</p> <p> (5) 主な歳出の推移 101</p> <p> 4 普通会計市債現在高の状況 102</p> <p> 5 普通会計市債 借入先別及び利率別現在高 102</p> <p> 6 令和4年度県内都市 普通会計決算一覧表 104</p> <p> 7 財政指数による財政分析 106</p> <p> (1) 地方交付税の状況 106</p> <p> (2) 財政力指数の推移 106</p> <p> (3) 財政の弾力性について 107 経常収支比率による分析 107</p> <p> (4) 義務的経費の状況 108</p> <p> ア 人件費の状況 108</p> <p> イ 扶助費の状況 109</p> <p> ウ 公債費の状況 109</p> <p> (5) 健全化判断比率及び 資金不足比率の状況 110</p> <p> ア 健全化判断比率 110</p> <p> イ 資金不足比率 112</p>
---	--

令和4年度における主要施策について

令和4年度知多市の一般会計、各特別会計及び各企業会計の決算を議会の認定に付するにあたり、地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定による主要施策の成果及び予算執行の実績について報告する。

令和5年9月5日

知多市長 宮 島 壽 男

令和4年度決算概要

令和4年度の我が国の経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いている一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締めによる世界的な景気後退懸念など、依然として厳しい状況が続きました。

こうした状況下において、本市の財政状況は、市税収入に関しては、給与所得の増や一部企業の増益による市民税の増、企業の設備投資の増による固定資産税の増により、市税全体でも増となりました。歳出では、物価高騰対策としてプレミアム付商品券事業、子育て世帯臨時特別給付金事業など各種給付事業を実施したほか、小学校体育館の大規模改修工事などにより、全体として増となりました。

今後の動向としては、少子高齢化による生産年齢人口の減少などにより市税収入の増加が見込めない一方、高齢化の進行に伴う扶助費などの増加、新庁舎の建設や老朽化した公共施設の大規模改修費用の増加などが見込まれており、引き続き厳しい財政状況が続くことが予測されます。そのため、「知多市緊急財政改善プラン」に沿って、集中的に財源確保と財務体質の改善に取り組み、厳しい財政状況下においても市民生活に必要なサービスの提供を持続することができるよう、健全で安定的な財政基盤の確立を図る必要があります。

1 一般会計

歳入決算は、市税、地方消費税交付金、地方交付税、県支出金、財産収入などが増、地方特例交付金、国庫支出金、市債などが減となり、市税は前年度より3.0%の増、歳入全体では1.4%の減となりました。

歳出決算については、総務費、農林水産業費、教育費などが増、民生費、衛生費、商工費などが減となり、前年度に比べて0.1%の増となりました。

主な事業として、総務の分野では、防災対策として避難所における給水活動を効率的に実施するため、簡易水槽やポンプなどを整備したほか、生活用品、食糧などの備蓄品を更新しました。また、市民の利便性の向上と非接触による新型コロナウイルス感染症対策のため、住民票、納税証明などの各種手数料の支払いに対し、キャッシュレス決済を導入しました。

福祉の分野では、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に行う重層的支援体制整備事業を開始したほか、物価高騰対策として電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金を支給しました。

子育て支援の分野では、支援が必要な家庭の早期発見、虐待の未然防止などに対応するため子ども家庭総合支援拠点を設置しました。また、子育て世帯臨時特別給付金や子育て世帯生活応援給付金などにより、コロナ禍における子育て世帯を支援しました。

衛生の分野では、新型コロナウイルスのワクチン接種を5歳から11歳までの小児の方も含め実施したほか、生まれつきの難聴を早期に発見して、速やかに治療や支援を行うことができるよう、新生児の聴覚検査費用に対する補助を開始しました。

農業の分野では、市の特産物である佐布里梅・知多ペコロスの普及、生産奨励を図るため補助金を交付したほか、県が実施する知多広域農道の舗装整備、ため池の耐震改修工事に対し負担金を拠出しました。

商工業の分野では、プレミアム付商品券を販売し、コロナ禍での物価高騰による家計の負担を軽減するとともに、地域の消費喚起を図りました。また、感染症対策を講じながら、新舞子ビーチフェスティバル花火大会、産業まつりや佐布里梅まつりを開催したほか、eスポーツの体験会や大会を開催し、幅広い世代の方にeスポーツに触れる機会を提供しました。

都市基盤整備では、大田朝倉線、東海知多線などの舗装工事を実施したほか、西知多道路及び主要地方道知多東浦線の整備に伴う市道付替えのための用地取得を進めました。また、豪雨災害に備えて調整池の貯水能力を確保するため、岡田西調整池のしゅんせつを行ったほか、市民の防災意識の向上と被害の軽減を図るため、洪水ハザードマップを作成しました。

消防の分野では、高規格救急自動車、指揮車の更新を行ったほか、災害対応力向上のため災害用無人航空機（ドローン）を購入しました。

教育の分野では、学校が抱える複雑化・困難化した課題に地域と共に対応するため、学校運営協議会制度を導入しました。また、快適で安全な教育環境整備として、小中学校特別教室への空調設備の整備を進めたほか、佐布里小学校体育館及び旭北小学校南棟校舎の大規模改修工事を実施しました。

2 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

歳入は、県支出金の減などにより、2.2%減の7,552,835,883円となりました。歳出は、保険給付費の減などにより、1.9%減の7,462,219,054円となりました。

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

歳入は、後期高齢者医療保険料の増などにより、4.3%増の1,383,298,217円となりました。歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金の増などにより、3.6%増の1,371,284,312円となりました。

3 企業会計

(1) 水道事業会計

収益的収支決算は、料金改定による水道料金収入の増などにより、当年度純利益179,884,420円を計上しました。

一方、資本的収支決算は、自己財源による施設整備を実施したことにより不足額が382,344,512円と増加しましたが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、繰越工事資金、建設改良積立金、過年度及び当年度分損益勘定留保資金により補填しました。

(2) 下水道事業会計

収益的収支決算は、下水道使用料の減などにより前年度に比べ営業収支がマイナスとなったものの、長期前受金戻入などによる営業外収支のプラスが上回ったことで、当年度純利益202,711,920円を計上しました。

資本的収支決算は、不足額266,485,370円となりましたが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金、建設改良積立金をもって補填しました。

令和4年度会計別決算総括表

1 一般会計

(単位 円、%)

会計別	区分	予算額(A)	決算額(B)	(B) - (A)	(B)/(A)
一般会計	歳入	33,140,128,707	32,429,427,186	△ 710,701,521	97.9
	歳出	33,140,128,707	30,830,641,531	△ 2,309,487,176	93.0
	差引	0	1,598,785,655	※	

※ 基金繰入額 924,690,364 円
 翌年度繰越 674,095,291 円

2 特別会計

(単位 円、%)

会計別	区分	予算額(A)	決算額(B)	(B) - (A)	(B)/(A)
国民健康保険事業	歳入	8,107,716,000	7,552,835,883	△ 554,880,117	93.2
	歳出	8,107,716,000	7,462,219,054	△ 645,496,946	92.0
	差引	0	90,616,829	翌年度繰越	
後期高齢者医療事業	歳入	1,375,600,000	1,383,298,217	7,698,217	100.6
	歳出	1,375,600,000	1,371,284,312	△ 4,315,688	99.7
	差引	0	12,013,905	翌年度繰越	

3 企業会計

(単位 円、%)

会計別	区分	予算額(A)	決算額(B)	(B) - (A)	(B)/(A)	
水道事業	収益的 収 支	収入	1,439,939,000	1,384,063,941	△ 55,875,059	96.1
		支出	1,236,600,000	1,167,155,532	△ 69,444,468	94.4
	資本的 収 支	収入	421,900,000	336,711,790	△ 85,188,210	79.8
		支出	819,700,000	676,582,722	△ 143,117,278	82.5
下水道事業	収益的 収 支	収入	2,145,400,000	2,124,007,165	△ 21,392,835	99.0
		支出	1,998,000,000	1,847,818,011	△ 150,181,989	92.5
	資本的 収 支	収入	2,309,220,000	1,794,325,440	△ 514,894,560	77.7
		支出	2,970,993,400	2,060,810,810	△ 910,182,590	69.4

注) 企業会計の決算額には、予算額との比較のために、消費税及び地方消費税が含まれています。